



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社第一ライフグループ
代表者名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
(コード番号:8750 東証プライム)
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ
(TEL 03-3216-1222(代))

2026年3月期 決算補足資料
(第一フロンティア生命保険株式会社分)

『2025年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 加納 裕之）の2025年度
（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 貸借対照表	……	9 頁
4. 損益計算書	……	15 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
6. 株主資本等変動計算書	……	19 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	……	20 頁
8. 2025年度特別勘定の状況	……	21 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	734,607	107.4	868,767	118.3
個人年金保険	499,554	101.2	577,537	115.6
合計	1,234,161	104.8	1,446,305	117.2
うち医療保障・生前給付保障等	9,498	121.4	11,636	122.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	121,748	98.3	142,859	117.3
個人年金保険	107,688	60.7	126,871	117.8
合計	229,436	76.2	269,730	117.6
うち医療保障・生前給付保障等	2,060	96.3	2,060	100.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2024年度末				2025年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,315	112.0	10,583,823	118.7	1,492	113.4	13,187,280	124.6
個人年金保険	744	95.5	4,269,543	96.7	754	101.4	4,676,627	109.5
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2024年度					2025年度						
	件数		金額			件数		金額				
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	237	80.2	1,529,002	91.7	1,529,002	-	255	107.6	1,738,742	113.7	1,738,742	-
個人年金保険	165	61.5	927,705	62.5	927,705	-	138	83.8	877,889	94.6	877,889	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

①運用環境

2025年度の日本経済は、構造的な人手不足を背景とした高水準の賃上げが個人消費を下支えしたものの、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みにより、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、米国の関税政策による各国の経済への影響が限定的に留まり、インフレ率が沈静化傾向で推移する中、底堅い雇用・所得環境に支えられた米国がけん引し、堅調に推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のとおりでした。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による政策金利の引上げや、高市政権における拡張的な財政政策への思惑から、2.3%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始	1.485%	→	年度末	2.355%
----------	-----	--------	---	-----	--------

<米国金利・為替>

10年米国債利回りは、トランプ関税や中東情勢悪化などを受けてリスク回避姿勢が強まると、4.0%を下回る局面もありましたが、景気の底堅さ等を背景に、概ね4.0~4.6%のレンジ内でもみ合って推移しました。ドル円は、レートチェックなど当局による円安牽制があったものの、高市政権の積極財政によるインフレ加速・財政悪化への懸念等から、年度を通じて円安基調で推移しました。

10年米国債利回り	年度始	4.205%	→	年度末	4.317%
円/ドルレート	年度始	149.52	→	年度末	159.88

<豪州金利・為替>

10年豪国債利回りは、11月までは概ね4.1~4.5%のレンジ内でもみ合っていたものの、豪州のインフレ再燃を背景に豪中銀が利上げに転じるとの見方が強まり、12月から年度末にかけて上昇基調で推移しました。豪ドル円は、高市政権の積極財政等により円が弱含むなか、豪州におけるインフレ再燃と豪金利上昇を受けて豪ドルが強含む、年度を通じて豪ドル高・円安が継続しました。

10年豪国債利回り	年度始	4.384%	→	年度末	4.974%
円/豪ドルレート	年度始	93.97	→	年度末	109.68

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建及び外貨建の定額商品に関しては、円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 333,045百万円、利息及び配当金等収入 213,860百万円、金銭の信託運用益 78,656百万円等により 630,687百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 20,944百万円、金融派生商品費用 10,410百万円、その他運用費用 1,762百万円等により 34,160百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	536,145	6.2	576,406	5.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	15,342	0.2	11,906	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	890,955	10.4	1,380,786	14.1
有価証券	6,853,581	79.8	7,419,931	75.6
公 社 債	2,134,568	24.8	2,476,521	25.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,517,146	52.6	4,653,003	47.4
公 社 債	4,502,046	52.4	4,563,796	46.5
株 式 等	15,100	0.2	89,206	0.9
そ の 他 の 証 券	201,866	2.3	290,406	3.0
貸付金	-	-	-	-
不動産	621	0.0	560	0.0
繰延税金資産	59,187	0.7	72,002	0.7
その他	236,004	2.7	353,646	3.6
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合 計	8,591,834	100.0	9,815,236	100.0
うち外貨建資産	4,433,457	51.6	4,436,475	45.2

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 229,463	40,261
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 4,897	△ 3,436
商品有価証券	-	-
金銭の信託	11,107	489,830
有価証券	53,886	566,349
公 社 債	98,590	341,953
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 97,200	135,856
公 社 債	△ 112,300	61,749
株 式 等	15,100	74,106
そ の 他 の 証 券	52,496	88,539
貸付金	-	-
不動産	△ 60	△ 60
繰延税金資産	2,786	12,814
その他	△ 121,062	117,641
貸倒引当金	△ 2	0
合 計	△ 287,706	1,223,401
うち外貨建資産	△ 379,835	3,017

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	201,701	213,860
預貯金利息	5,676	4,473
有価証券利息・配当金	195,026	208,225
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	998	1,161
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	78,656
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	760	4,763
国債等債券売却益	19	233
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	740	4,529
その他	-	-
有価証券償還益	20	348
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	333,045
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	8	13
合計	202,491	630,687

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
支払利息	119	865
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	958	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	54,920	20,944
国債等債券売却損	6,489	6,191
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	48,431	14,752
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	43	178
金融派生商品費用	6,590	10,410
為替差損	73,255	-
貸倒引当金繰入額	2	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	4,287	1,762
合計	140,180	34,160

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 1.29	3.80
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.98	0.96
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 0.13	7.30
有価証券	1.30	7.80
うち公社債	0.67	1.44
うち株式	-	-
うち外国証券	1.77	11.93
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.79	7.17
うち海外投融資	1.51	11.86

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	667,731	△ 4,328	802,047	30,324

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2024年度末					2025年度末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,562,761	4,248,829	△ 313,931	6,023	319,955	4,917,434	4,522,454	△ 394,979	4,715	399,695	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,573,116	2,529,386	△ 43,730	14,283	58,013	3,172,076	3,093,141	△ 78,934	13,308	92,242	
公 社 債	530,183	515,981	△ 14,202	506	14,709	496,457	471,026	△ 25,431	391	25,822	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,600,636	1,572,971	△ 27,664	12,285	39,950	1,788,356	1,741,064	△ 47,292	11,850	59,143	
公 社 債	1,585,536	1,557,871	△ 27,664	12,285	39,950	1,699,692	1,651,857	△ 47,834	11,307	59,142	
株 式 等	15,100	15,100	-	-	-	88,664	89,206	542	543	1	
その他の証券	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321	294,828	290,406	△ 4,422	992	5,414	
買入金銭債権	16,130	15,342	△ 787	-	787	13,071	11,906	△ 1,165	-	1,165	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	223,332	223,223	△ 108	136	244	579,362	578,739	△ 623	74	697	
合 計	7,135,878	6,778,216	△ 357,662	20,306	377,968	8,089,511	7,615,596	△ 473,914	18,023	491,938	
公 社 債	2,148,770	2,047,123	△ 101,647	1,360	103,008	2,501,952	2,320,429	△ 181,523	800	182,324	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,544,810	4,290,659	△ 254,151	17,455	271,606	4,700,296	4,414,115	△ 286,180	16,156	302,336	
公 社 債	4,529,710	4,275,559	△ 254,151	17,455	271,606	4,611,631	4,324,908	△ 286,722	15,612	302,335	
株 式 等	15,100	15,100	-	-	-	88,664	89,206	542	543	1	
その他の証券	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321	294,828	290,406	△ 4,422	992	5,414	
買入金銭債権	16,130	15,342	△ 787	-	787	13,071	11,906	△ 1,165	-	1,165	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	223,332	223,223	△ 108	136	244	579,362	578,739	△ 623	74	697	

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2025年度第4四半期末は、579,362百万円、△623百万円です。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	890,955	890,955	△ 177	12,682	12,859	1,380,786	1,380,786	79,879	89,681	9,801

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	667,731	△ 4,328	802,047	30,324

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	223,332	223,223	△ 108	136	244	579,362	578,739	△ 623	74	697

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度末	2025年度末	科目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	503,728	440,235	保険契約準備金	7,985,115	8,868,086
預貯金	503,728	440,235	支払準備金	48,747	45,806
コーポレート	36,200	138,200	責任準備金	7,936,367	8,822,279
買入金銭債権	15,342	11,906	再保険	232,770	205,745
金銭の信託	890,955	1,380,786	その他の負債	294,266	569,772
有価証券	7,081,102	7,553,522	債券貸借取引受入担保金	179,613	377,503
国債	747,941	1,136,974	未払法人税等	10,021	3,044
地方債	28,542	23,908	未払費用	21,078	20,251
社債	1,358,084	1,315,638	未払費用	12,863	14,675
外国証券	4,521,969	4,653,274	預り金	132	248
その他の証券	424,565	423,725	預り保証金	35,752	73,150
有形固定資産	933	782	金融派生商品	17,141	43,502
建物	621	560	金融商品等受入担保金	13,438	33,171
リース資産	85	42	リース債務	93	45
その他の有形固定資産	226	179	仮受金	4,130	4,179
無形固定資産	16,501	16,850	価格変動準備金	53,694	56,994
ソフトウェア	16,500	16,850	繰延税金負債	58	58
その他の無形固定資産	0	0	負債の部合計	8,565,904	9,700,656
再保険	102,438	142,463	(純資産の部)		
その他の資産	117,533	194,715	資本金	117,500	50,000
未収金	4,761	13,479	資本剰余金	67,500	135,000
前払費用	1,297	1,314	資本準備金	67,500	50,000
未収収益	46,150	48,687	その他資本剰余金	-	85,000
預託金	19,622	20,597	利益剰余金	105,147	123,805
金融派生商品	40,263	86,625	利益準備金	8,000	-
金融商品等差入担保金	4,026	21,911	その他利益剰余金	97,147	123,805
仮払金	880	1,701	繰越利益剰余金	97,147	123,805
その他の資産	530	399	株主資本合計	290,147	308,805
繰延税金資産	59,187	72,002	その他有価証券評価差額金	△ 32,132	△ 58,001
貸倒引当金	△ 3	△ 3	評価・換算差額等合計	△ 32,132	△ 58,001
資産の部合計	8,823,919	9,951,460	純資産の部合計	258,014	250,804
			負債及び純資産の部合計	8,823,919	9,951,460

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。
 - ①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ①個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ②個人保険・個人年金保険（米ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む。）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 11 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。
 - ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
 - (1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。
 - (2) 適用予定日
2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

- 1 2 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産 (公社債等) を中心とした運用を行っております。また、債券に係る為替リスクのヘッジや財務健全性の維持等を目的として、デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨スワップ取引等) を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、VaR (バリュー・アット・リスク) により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査及び事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	11,906	11,906	-
(2) 金銭の信託	1,380,786	1,380,786	-
① 運用目的の金銭の信託	802,047	802,047	-
② その他目的の金銭の信託	578,739	578,739	-
(3) 有価証券 (※2)	7,553,522	7,158,542	△ 394,979
① 売買目的有価証券	133,590	133,590	-
② 責任準備金対応債券	4,917,434	4,522,454	△ 394,979
③ その他有価証券	2,502,496	2,502,496	-
資産計	8,946,215	8,551,235	△ 394,979
デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	43,122	43,122	-
デリバティブ取引計	43,122	43,122	-

(※1) 現金及び預貯金、コールローンは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

- 1 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	11,906	11,906
金銭の信託				
運用目的	337,663	464,384	-	802,047
その他目的	-	578,739	-	578,739
有価証券(※)				
売買目的有価証券	-	133,590	-	133,590
その他有価証券				
国債	41,442	-	-	41,442
地方債	-	11,218	-	11,218
社債	-	418,365	-	418,365
外国公社債	40,045	1,584,206	27,604	1,651,857
その他の証券	-	290,406	-	290,406
デリバティブ取引				
通貨関連	-	85,831	-	85,831
金利関連	-	571	-	571
その他	-	222	-	222
資産計	419,151	3,567,535	39,511	4,026,198
デリバティブ取引				
通貨関連	-	40,709	-	40,709
金利関連	-	2,792	-	2,792
負債計	-	43,502	-	43,502

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上記表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は 89,206百万円であります。

当該投資信託の期首残高から当事業年度末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、償還 による変動額 (純額)	投資信託の基準価 額を時価とみなす こととした額	当事業年度末 残高
		損益に計上 (※)	その他有価証券評 価差額金に計上			
「時価の算定に関する 会計基準の適用指 針」第24-3項に基 づく基準価額を時価 とみなす投資信託	15,100	-	542	73,564	89,206	89,206

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項の取扱いを適用した投資信託の解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、解約に一定程度の期間を要する投資信託 89,206百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	1,014,825	-	-	1,014,825
地方債	-	10,914	-	10,914
社債	-	823,662	-	823,662
外国公社債	385,629	2,287,421	-	2,673,051
資産計	1,400,455	3,121,999	-	4,522,454

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、インプライドボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、発行 及び決済による変 動額(純額)	レベル3の時価 への振替 (※2)	当事業年度末 残高
		損益に計上 (※1)	その他有価証券評 価差額金に計上			
買入金銭債権	15,342	-	△ 377	△ 3,058	-	11,906
有価証券						
その他有価証券						
外国公社債	10,057	663	△ 716	7,599	10,000	27,604

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。当該振替は当事業年度の末日に行っております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 1 4 有形固定資産の減価償却累計額は、1,173百万円であります。
- 1 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、695,189百万円であります。
- 1 6 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 136,224百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 7 関係会社に対する金銭債権の総額は 48百万円、金銭債務の総額は 817百万円であります。
- 1 8 繰延税金資産の総額は、78,594百万円、繰延税金負債の総額は、64百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,586百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 37,861百万円、価格変動準備金 16,488百万円
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金及び価格変動準備金の変動によるものであります。
- 1 9 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は 27.81%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 1.16%であります。
- 2 0 当社は、第一生命ホールディングス株式会社（※）を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
（※）第一生命ホールディングス株式会社は、2026年4月1日付で株式会社第一ライフグループへ商号変更しております。
- 2 1 担保に供されている資産の金額は、有価証券 430,166百万円であります。また、担保付き債務の金額は 377,503百万円であります。
- 2 2 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 66,851百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 3 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3,098百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 6,008,420百万円であります。
- 2 4 1株当たりの純資産額は 135,569,912円08銭であります。
- 2 5 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から收受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当事業年度末残高は 1,152百万円あります。
①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること（元受保険契約のリスクの全部を出再割合に応じて移転する場合を除く。）。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
経常収益	3,495,741	3,773,474
保険料等収入	2,999,213	3,123,328
再保険収入	2,259,631	2,442,248
資産運用収益	739,581	681,079
利息及び配当金等収入	202,491	647,182
預貯金利息	201,701	213,860
有価証券利息・配当	5,676	4,473
その他の利息配当	195,026	208,225
金銭の信託運用	998	1,161
有価証券売却益	-	78,656
有価証券償還	760	4,763
為替差益	20	348
貸倒引当金戻入	-	333,045
その他の運用収益	-	0
特別勘定資産運用	8	13
その他の経常収益	-	16,494
支払準備金戻入	294,037	2,964
責任準備金戻入	-	2,941
その他の経常収益	294,008	-
	28	22
経常費用	3,445,798	3,744,288
保険金等支払	3,177,302	2,716,162
再保険	253,616	280,610
年金給付	347,221	260,818
解約返戻金	213,029	239,642
その他の返戻金	883,018	578,559
再保険料	12,106	11,369
責任準備金等繰入	1,468,310	1,345,162
支払準備金繰入	10,514	885,911
責任準備金繰入	10,514	-
資産運用費用	-	885,911
支払利息	147,502	34,160
金銭の信託運用	119	865
有価証券売却損	958	-
有価証券償還	54,920	20,944
融派生商品費用	43	178
為替差損	6,590	10,410
貸倒引当金繰入	73,255	-
その他の運用費用	2	-
特別勘定資産運用	4,287	1,762
事業経常費用	7,322	-
その他の経常費用	90,005	87,090
税減の他の償却費用	20,473	20,962
	14,772	14,935
	5,683	5,906
	17	120
経常利益	49,943	29,186
特別損失	5,903	3,342
固定資産等処分損	103	42
価格変動準備金繰入	5,800	3,300
税法引前当期純利益	44,039	25,843
法人税及び住民税	15,013	10,664
法人税等調整額	△ 3,873	△ 3,478
法人税等合計	11,139	7,185
当期純利益	32,899	18,657

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く。）

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く。）のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額等を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、一定期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、当事業年度末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

2 関係会社との取引による費用の総額は 319百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 233百万円、外国証券 4,529百万円であります。

4 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,191百万円、外国証券 14,752百万円であります。

5 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1,097百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1,369,156百万円であります。

6 金銭の信託運用益には、評価益が 78,620百万円含まれております。

7 金融派生商品費用には、評価益が 20,268百万円含まれております。

8 1株当たり当期純利益の金額は 10,085,215円74銭であります。

9 再保険料には、貸借対照表の注記第25項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,792百万円を含んでおります。

10 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称（※）	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	-	再保険取引先	再保険収入	488,006	再保険貸	101,932
				再保険料	493,604	再保険借	-

(※) Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd. は、2026年4月1日付でDaiichi Life Reinsurance Bermuda Ltd. へ商号変更しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
基礎収益	3,531,657	3,821,435
保険料等収入	2,999,213	3,123,328
資産運用収益	201,731	230,716
うち利息及び配当金等収入	201,701	213,860
その他経常収益	294,037	2,964
その他基礎収益 (a)	36,675	464,426
基礎費用	3,443,521	3,740,742
保険金等支払金	3,177,302	2,716,162
責任準備金等繰入額	6,822	878,384
資産運用費用	11,773	2,806
事業費	90,005	87,090
その他経常費用	20,473	20,962
その他基礎費用 (b)	137,144	35,336
基礎利益	A	88,135
キャピタル収益	137,904	451,802
金銭の信託運用益	-	78,656
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	760	4,763
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	333,045
その他キャピタル収益 (c)	137,144	35,336
キャピタル費用	170,323	495,022
金銭の信託運用損	958	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	54,920	20,944
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	6,590	10,410
為替差損	73,255	-
その他キャピタル費用 (d)	34,596	463,667
キャピタル損益	B	△ 32,418
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	55,716
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益 (e)	-	-
臨時費用	5,773	8,285
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,692	7,527
個別貸倒引当金繰入額	2	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用 (f)	2,078	758
臨時損益	C	△ 5,773
経常利益	A + B + C	29,186

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2024年度	2025年度
その他基礎収益 (a)	36,675	464,426
投資信託の解約損益	46	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	409,676
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	34,549	51,939
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	2,052
既契約再保険解約に係る再保険料の額	2,078	758
その他基礎費用 (b)	137,144	35,336
為替に係るヘッジコスト	5,953	11,725
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	43,067	23,610
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	86,624	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,498	-
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 100,468	429,089
その他キャピタル収益 (c)	137,144	35,336
為替に係るヘッジコスト	5,953	11,725
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	43,067	23,610
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	86,624	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,498	-
その他キャピタル費用 (d)	34,596	463,667
投資信託の解約損益	46	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	409,676
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	34,549	51,939
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	2,052
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	102,547	△ 428,331
その他臨時収益 (e)	-	-
その他臨時費用 (f)	2,078	758
既契約再保険解約に係る再保険料の額	2,078	758
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	△ 2,078	△ 758

6. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248
当期変動額								
当期純利益						32,899	32,899	32,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,899	32,899	32,899
当期末残高	117,500	67,500	-	67,500	8,000	97,147	105,147	290,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 35,891	△ 35,891	221,357
当期変動額			
当期純利益			32,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,758	3,758	3,758
当期変動額合計	3,758	3,758	36,657
当期末残高	△ 32,132	△ 32,132	258,014

2025年度

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	67,500	8,000	97,147	105,147	290,147
当期変動額								
減資	△ 67,500	△ 17,500	85,000	67,500	△ 8,000	8,000	-	-
当期純利益						18,657	18,657	18,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△ 67,500	△ 17,500	85,000	67,500	△ 8,000	26,657	18,657	18,657
当期末残高	50,000	50,000	85,000	135,000	-	123,805	123,805	308,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 32,132	△ 32,132	258,014
当期変動額			
減資			-
当期純利益			18,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 25,868	△ 25,868	△ 25,868
当期変動額合計	△ 25,868	△ 25,868	△ 7,210
当期末残高	△ 58,001	△ 58,001	250,804

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	454,010	695,257
合計	454,010	695,257

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	10,491		11,935	
個人変額年金保険	221,598		124,289	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	232,090		136,224	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	25	229,316	23	212,732
合計	25	229,316	23	212,732

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	42	0.4	50	0.4
有価証券	10,443	99.5	11,884	99.6
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	10,443	99.5	11,884	99.6
貸付金	-	-	-	-
その他の	5	0.1	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	10,491	100.0	11,935	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2024年度		2025年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	3,185		1,510	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	-		2,640	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	3,651		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	20		23	
収支差額	△486		4,127	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	120	573,158	83	352,245

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,741	1.7	1,979	1.6
有価証券	217,077	98.0	121,706	97.9
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	4,822	2.2	271	0.2
公債	-	-	-	-
株式等	4,822	2.2	271	0.2
その他の証券	212,255	95.8	121,435	97.7
貸付金	-	-	-	-
その他の	779	0.4	603	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	221,598	100.0	124,289	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
	金額	金額
利息配当金等収入	20,528	8,099
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	7,471
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	25,200	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2,163	3,203
収支差額	△ 6,835	12,367

9. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。